

私たち、地域の「銀行」なんですけど、最近、こんなことまでやってます！

銀行の仕事と聞いて、どんなイメージを思い浮かべますか？ 皆さんの預金を預かる仕事でしょうか？ 企業へ融資をする仕事でしょうか？ もっとざっくりと、お金を取り扱う仕事でしょうか？ 銀行の仕事の多くは、確かにお客様のお金に関係していますが、最近では、その枠組みを超えて、様々なことにチャレンジしています。今回は、「地方銀行ってこんなことまでやってるの？」という事例を2つ、ご紹介したいと思います。

山口フィナンシャルグループ



SOIL Nagatoyumotoの外観。山口FG提供。

1 地方銀行が旅館を再生！長門湯本の新名所

新山口駅から車で約50分、長門市内から車で約10分の谷間にある温泉郷、長門湯本温泉。2025年3月15日、この地に、客室・サウナ・レストラン・アクティビティセンター等を備えた複合施設「SOIL Nagatoyumoto」がグランドオープンしました。この施設のオープンに深く関わっているのが、山口銀行や北九州銀行等を傘下を持つ山口フィナンシャルグループ（FG）です。

2 旅館を受け継ぐ—地方銀行の挑戦

長門湯本温泉は、およそ600年前に住吉大明神からのおかげによって発見された、山口県ではもっとも古い歴史をもつ温泉として知られており、江戸時代には藩主も湯治に訪れたと言われています。しかしながら、人口減少や観光スタイルの変化に対応できず、宿泊者数が減少し、2016年時点で宿泊者数がピーク時から半減してしまっていました。

こうした状況を打開すべく、山口FGは、2017年に長門市と包括連携協定を締結し、長門市と協力して、長門湯本温泉の観光まちづくりの推進や創業支援・事業承継など地域課題解決に向けた活動を行っていました。

そのような中、長門湯本温泉の中心に位置する創業120年の老舗旅館「六角堂」が、後継者が見つからずに、事業承継への課題を抱えていたことから、山口FGは、宿泊施設運営等を手掛ける㈱Stapleとの共同出資により、新会社「SOIL Nagatoyumoto」を設立して、「六角堂」を承継し、大規模リノベーションによる旅館再生に取り組むこととしました。

さらに、山口FGは新会社に対し、事業費の融資、社外取締役の派遣による経営への参画に加え、事業運営に関するコンサルティングを行うなど、グループ全体でサポートを行っています。



音信川と美しい山並みを一望できる客室。山口FG提供。

3 「泊まる」宿から「つながる」宿へ

2025年3月にオープンした「SOIL Nagatoyumoto」は、施設の中で完結せず、長門湯本温泉のまちや自然環境、地域の人々とのつながり、交流する機会を作るように設計された「温泉街とつながる宿」になっています。例えば、1階のアクティビティセンターでは、地元住民との交流を通じて、昔ながらの釜炊き製法による塩づくりや、林業士とまわる森林ツアーなど、長門湯本の文化や自然を感じられるアクティビティが体験できます。施設内のイタリアンレストランでは、地域の生産者と連携し、四季折々の素材を活かした料理が提供され、長門湯本の自然の恵みを感じられます。また、宿泊者は、約600年の歴史を持つ長門湯本の立ち寄り湯「恩湯」を無料で利用できます。施設だけでは終わらないこの仕組みは、長門湯本のまちづくり計画の根幹になっている「回遊性」、つまりまち全体を楽しんでもらう心づかいとつながったものです。

皆さんも、近くに行かれた際は、長門湯本温泉まで足を運んでいただき、ぜひ、温かい温泉と人とのつながりを体験していただいて、心と体のリフレッシュをしてみませんか？



塩づくり体験の塩釜。山口FG提供。

池田泉州ホールディングス



チョイソコきしわだの出発式には、岸和田市のゆるキャラ・ちきりくんも駆けつけました。池田泉州HD提供。

1 地域の足を地方銀行が守る

高齢化や人口減少が進む地域においては、公共交通利用者の低迷や運転手不足等により、地域の交通維持に深刻な影響が生じています。池田泉州銀行等を傘下を持つ池田泉州ホールディングス（HD）は、こうした地域課題の解決のため、モビリティ事業に参入しました。

2 ニュータウンの「交通空白」

日本では、1960年代以降、都市郊外で巨大な住宅団地（ニュータウン）の開発が進みました。池田泉州HDの本社所在地である大阪でも、千里ニュータウンや泉北ニュータウンなど、大阪のベッドタウンとして開発されたニュータウンが多数あります。

しかし、開発から半世紀以上が経過し、オールドタウン化した「オールドニュータウン」も出てきています。オールドニュータウンでは、施設の老朽化や入居者の高齢化等が生じているほか、人口減少による利用者の減少や、バスやタクシー等の運転手の不足等により、公共交通機関の維持が困難となり、交通空白が生じている地域も出てきています。

池田泉州HDは、交通空白により、高齢者の買い物や通院などが地域における大きな悩みの1つとなっていることを踏まえ、2023年から地元におけるAIオンデマンド型交通の運用支援を開始。2024年3月には、この取り組みを更に広げるべく、新会社「池田泉州エリアサポート株式会社」を設立して、AIオンデマンド型交通事業に参入しました。



停留所の看板。池田泉州HD提供。



住民向け説明会にはたくさんの参加があり、地域からの注目度の高さがうかがえます。池田泉州HD提供。

3 銀行が届けるAI交通サービス

同社が取り組むAIオンデマンド型交通は、それぞれの利用者が希望する乗降場所や道路状況などから、AIが効率的な運行ルートを導き出し、目的地まで乗り合い送迎する仕組みです。利用者は事前に会員登録することで利用できます。公共交通機関がない地域に住む方や、公共交通機関の利用が困難な高齢者の方の利便性向上が狙いです。

また、同社は、交通手段とコトづくりの連携として、工場見学、ウォーキングイベントなど高齢者の外出促進に繋がるイベントを積極的に開催し、AIオンデマンド型交通の利用促進と高齢者の健康増進を図っていくことも想定しています。地元自治体や事業者等とのネットワークを持つ地方銀行の強みを活かし、地域の事業者に停留所スポンサーになってもらう、あるいはイベント開催に関与してもらうなど、地域が一体となり、地域の交通を支えつつ、地域の活性化に繋げていくスキームです。

4 更なる地域拡大を目指す！

池田泉州HDは、これまでに阪南市、泉南市、和泉市、岸和田市、豊能町の5つの市町において、地元の自治体や交通事業者とともに、実証実験を行ってきました。このうち、和泉市については、一定の利用実績と高い評価を得たことから、本格運行へと移行しています。また、2024年12月～2025年3月にかけて実施した岸和田市の実証実験は、池田泉州エリアサポート株式会社としての初の直接契約となりました。

池田泉州HDは、これらの実証実験・本格運行で蓄積した知見・ノウハウを活かし、他の自治体にもAIオンデマンド型交通を展開していくことを目指しています。交通空白に取り組み、地域のお客様の「足」を守る、池田泉州HDの挑戦は続きます。